

ショートコメント vol.333 (2024年8月28日)

テーマ：金利上昇による家計への影響

～預金、住宅ローンの保有状況から、年齢層による違いは大きい～

●日銀による利上げ

7月末に、日銀が金利の引上げに踏み切った。市場は意表を突かれた形となり、その後の金融市場の急変を招く一因となった。市場では、次回の利上げは12月といった予想も出始めているが、まずは今回の影響を見極める必要がある。

一方、今回の利上げでは日銀総裁の会見内容が注目を集めた。まず足元の情勢に対しては「物価と賃金の好循環」が確認できるとしたほか、個人消費の動向についても「堅調な推移」との認識を示した。

さらに、「利上げによる家計全体への影響はプラス」といった発言も大きく注目された。これは主に預金と住宅ローンの残高の差を意識したものであり、実際に家計全体では預金残高が住宅ローンを大きく上回る(図表1)。

ただし、この関係をもとに、利上げによる消費行動への影響もプラスとは言い切れない。注目されるのは世代ごとの分布の違いであろう。預金は高齢者に集中する一方で、住宅ローンについては若年層に集中する。

こうした傾向を元にすれば、消費への影響についても、世代ごとに大きな差が出ることは避けられない。家計の全体にわたって広く恩恵が出るというイメージは、実態とは異なるとみるべきであろう。

●年齢層別の預金、住宅ローンの保有状況

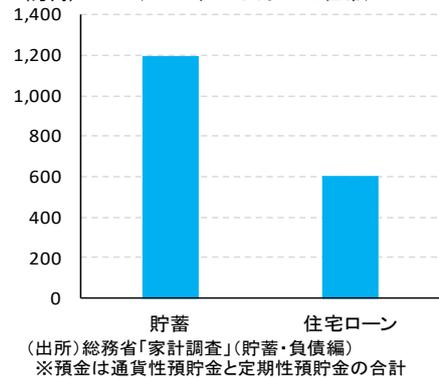
総務省の家計調査(貯蓄・負債編)を元に、二人以上の世帯による預金、住宅ローンの平均保有状況をみると、年齢層別の特徴は明らかである(図表2)。預金は60代以上で1世帯あたり1500万円を超える一方、住宅ローンは30代、40代といった比較的若い年齢層が多い。結果として、貯蓄が住宅ローンを超えるのは50代以上の世帯に限られる。

なお、図表2での貯蓄とは、通貨性貯金と定期性貯金の合計を指す。本来は図表3のとおり、生命保険や有価証券なども含まれるが、今回の利上げによる預金金利の上昇に着目し、その恩恵を受ける部分に絞ることにした。

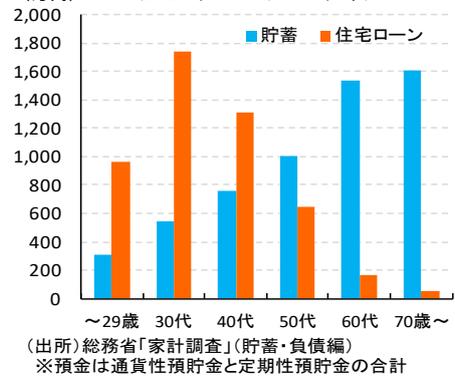
●消費の年齢層別の内訳

一方、個人消費の年齢層別の内訳は図表4(次ページ)のお

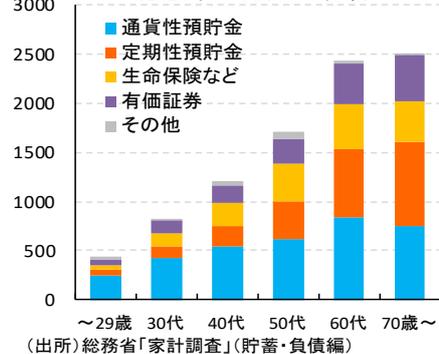
【図表1】 家計の預金・住宅ローンの平均保有状況 (万円) (2023年・二人以上の世帯)



【図表2】 預金・住宅ローンの平均保有額(年齢層別) (万円) (2023年・二人以上の世帯)



【図表3】 貯蓄の平均保有額(年齢層別) (万円) (2023年・二人以上の世帯)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

りである。預金の残高が明確に住宅ローンの残高を上回るのは 50 代以上であるが、消費のシェアでは 6 割を占める。この点だけをみれば預金による消費効果が期待できそうであるが、そうとも言い切れない。消費の内容が年齢層別に大きく異なるからである。

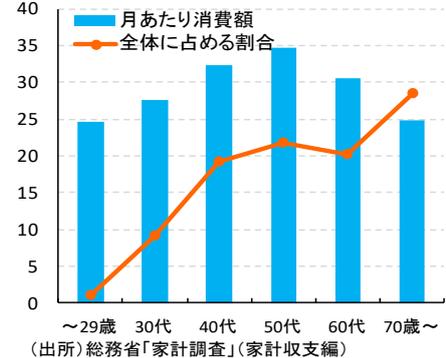
たとえば外食や旅行といった、所得の増加によって需要の伸びが期待される品目については、高齢者の需要は多くない。年齢層別の消費について品目別の内訳をみると、外食や旅行などの比率は若年層で高い一方、高齢者で高いのは光熱費や医療費といった品目となっている（図表 5、6）。こうした傾向をみれば、預金金利の上昇による消費へのプラス効果が顕在化する際にも、やや偏った形となる可能性が高い。

その一方、住宅ローン金利の上昇が若年層を中心とした消費を押し下げるとすれば、外食や旅行等への影響に対する警戒が求められる。実際には、変動金利の上昇がローンの既契約者に反映されるタイミングで、影響が出る形となろう。

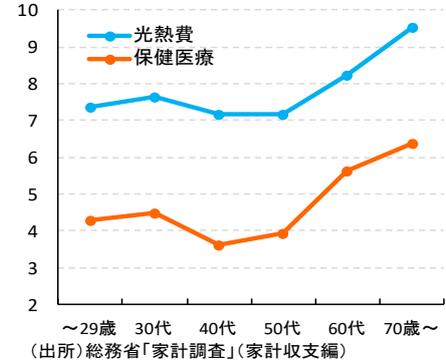
今回の利上げについては、もともと需要が力強さを欠く中で実施されたこともあり、その影響は全く楽観視できない。次の利上げ時期を展望する前に、まずは今回の影響の見極めに注力すべきとみられる。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

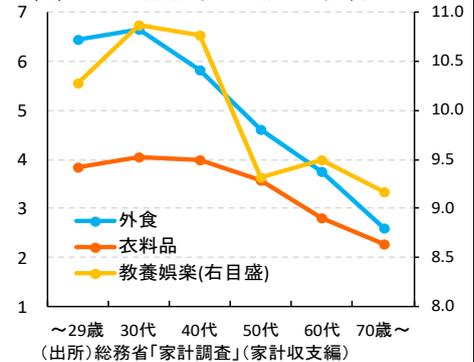
【図表 4】 年齢層別の消費動向
(万円、%) (2023年・二人以上の世帯)



【図表 5】 消費に占める品目別シェア (年齢層別)
(%) (2023年・二人以上の世帯)



【図表 6】 消費に占める品目別シェア (年齢層別)
(%) (2023年・二人以上の世帯)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。